

日精協発第 21086 号

令和 3 年 10 月 4 日

公益社団法人日本精神科病院協会

会員病院 各位

公益社団法人 日本精神科病院協会

会長 山崎 學

障害者総合福祉推進事業検討委員会

委員長 中島 公博

(公印省略)

令和 3 年度障害者総合福祉推進事業（45 番事業）

「行動制限最小化委員会の実態に関する研究」アンケート調査
ご協力のお願い

謹啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素、当協会の諸事業に対しご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、このたび当協会では令和 3 年度障害者総合福祉推進事業（テーマ番号 45）において「行動制限最小化委員会の実態に関する研究」に応募し、採択されました。

本事業は厚生局ホームページに掲載されている令和 3 年 6 月 1 日現在の届出受理医療機関名簿より精神病床を保有している医療機関を対象に、医療保護入院診療料を算定する病院においての行動制限最小化委員会の構成、活動状況等の実態を把握するとともに成果物の収集・公表を行うことで、行動制限の最小化を推進することを目的として実施するものです。

業務繁忙の折りとは存じますが、当該趣旨をご理解賜り、何卒、格別のお取り扱いをお願い申し上げます。

謹白

■調査に関する詳細は、別添の調査の概要をご参照ください。

記

【送付書類】

- ・依頼状
- ・調査概要
- ・調査票

※ご回答いただいたデータは本調査実施目的のみに使用し、各病院様の個別のご回答の情報が外部に漏れることは決してございません。

以上